

商工会のおゆみ

～小規模基本法施行10年を起る～



商工会のあゆみ

～小規模基本法施行10年を迎えて～

目次

あいさつ	1
県連歴代会長	2
県連役員	3
佐賀県商工会連合会主要年表	4
県内の商工業者数・小規模事業者数・会員数の推移	8
佐賀県商工会連合会財政の推移	9
商工会連合会歴代役員	11
商工会の沿革	17
小規模基本法の沿革	18
佐賀県商工会連合会の主な事業	20
商工会の概要	27

発刊のことば



佐賀県商工会連合会

会長 峰 英太郎

昭和35年6月に「商工会法」が施行され、商工会は地域における唯一の総合経済団体として、経営改善普及事業を中心に商工業の総合的な改善発達に努めるとともに地域経済の活性化に大きな役割を果たしてきました。中小企業、中でもその9割を占める小規模事業者は、地域の経済や雇用を支える極めて重要な役割を担ってきましたが、人口減少、高齢化、海外との競争の激化、地域経済の低迷といった構造変化に直面し、売上げや事業者数の減少、経営層の高齢化等の課題を抱えていました。

そのような中、商工会組織を挙げて要望活動を行ってきた「小規模企業振興基本法（略称：小規模基本法）」が平成26年6月に施行され、中小企業基本法の基本理念である「成長と発展」のみならず、技術やノウハウの向上、安定的な雇用の維持等を含む「事業の持続発展」を基本原則として位置づけられました。

あわせて、「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律（略称：小規模支援法）」が改正され、経営改善普及事業のなかに新たに「経営発達支援事業」が規定され、商工会の行う経営支援は、事業計画の策定や販路開拓支援など売上向上に資する支援内容に重点的に取り組むことが求められるようになりました。また、商工会が小規模事業者の経営戦略に踏み込んだ支援を実施する「経営発達支援計画」を経済産業大臣が認定する仕組みも新設されました。

近年の商工会を取り巻く環境は、人口減少や高齢化の進展などに伴う人手不足の問題、燃料費・原材料費の高騰に伴う価格転嫁の問題が特に中小・小規模企業にとって深刻で、このために廃業せざるを得ない事業者も出てくるなど事業存続に直接かかわる喫緊の課題となっています。さらに、相次ぐ大規模な自然災害や新型コロナウイルス感染症の世界的流行や不安定な世界情勢等により、小規模事業者は存続の危機に直面しています。

こうした状況の中、我々商工会は小規模事業者の事業継続を支えるため関係機関と連携を密にし、これまで以上に事業者に寄り添ったきめ細やかな伴走型支援の強化、徹底を図っています。

このたび、小規模企業振興基本法施行後10年の節目を迎えるにあたり、この10年間を中心にその歩みを取りまとめました。これからも小規模事業者の持続的発展に向けた支援とともに、地域経済の持続的発展に寄与することで地域を支え、地域とともに歩む経済団体として組織力を強化、発展させ、更なる機能を発揮し、新たな地域社会づくりのため組織一丸となって邁進していきます。

県連歴代会長



初代 矢野平八氏
昭和36年10月5日～昭和41年5月6日



二代 福岡日出磨氏
昭和41年5月7日～平成2年5月31日



三代 岸本敏氏
平成2年6月1日～平成5年11月10日



四代 陣内孝雄氏
平成5年12月25日～平成21年8月3日



五代 飯盛康登氏
平成21年8月4日～平成30年5月29日



六代 峰英太郎氏
平成30年5月30日～現在

県連役員

令和6年5月27日改選

役職	氏名	事業所名	商工会等
会長	峰 英太郎	(株) 峰 組	江 北 町
副会長	田 口 英 信	田口電機工業(株)	基 山 町
”	富 永 祐 司	岸 岳 窯 三 帰 庵	唐 津 東
”	吉 村 正	(株) 大 神	佐 賀 市 南
専務理事	今 村 盛 史	員 外	県 連
理 事	山 口 博 秀	(株) 富 士 建 設	佐 賀 市 北
”	山 崎 唯 之	富士貨物自動車(株)	神 埼 市
”	福 山 和 彦	(株) ア イ テ ク	吉 野 ヶ 里 町
”	中 村 忠 昭	(株) 昭 和 電 設 工 業	み や き 町
”	中 山 博 樹	(株) 中 山 運 輸	上 峰 町
”	山 本 康 徳	(有)天山環境開発工業	小 城 市
”	坂 本 金 満	(株) 坂 本 工 務 店	唐 津 上 場
”	大 渡 幸 雄	(株) オ ー テ ッ ク	武 雄 市
”	藤 瀬 正 男	大 翔 開 発 (株)	大 町 町
”	秀 島 寛	秀 島 酒 店	太 良 町
”	田 島 昭 英	(有) 田 島 工 務 店	嬉 野 市
”	外 尾 純 一	(有) 外 尾 自 動 車	県 青 連
”	古 舘 日 登 美	(株) 肥 前 ツ ー リ ス ト	県 女 性 連
監 事	藤 川 範 史	ト ー ホ ー 商 事	多 久 市
”	坂 口 誠	(有) 坂 口 モ ー タ ー ス	白 石 町

佐賀県商工会連合会主要年表

西暦(年度)	県内商工会の動き	関係法令・社会経済等の動き
1991年 (平成3年)	中小企業活性化事業実施 (24ヵ所:72,000千円)	バブル経済崩壊
	県連と全国連とのオンラインネットワーク完成	
	記帳機械化等オンライン化システム導入 (519事業所)	
1992年 (平成4年)	中小商業活性化「女性経営者」シンポジウム開催 (9/22)	大規模小売店舗法の改正(1/31:商調協の廃止) →大型店の進出
	神崎市商工会館(旧神埼町)建設	「労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法」 (9/1施行)
1993年 (平成5年)	「経営技術強化支援事業(エキスパートバンク)」創設	小規模事業者支援法成立(5/14:8/9施行)
	神崎市千代田会館(旧千代田町)建設	
1994年 (平成6年)		
1995年 (平成7年)	佐賀県商工会青年部連合会創立30周年記念式典 開催(10/13 マリトピア)	中小企業創造活動促進法(4/14施行)
		製造物責任法(7/1施行)
1996年 (平成8年)	「商店街シール・カード促進事業」開始	新食糧法施行、コメの自由販売がスタート(6/1)
	みやき町商工会館(旧中原町)建設	
	唐津上場商工会館(旧鎮西町)建設	
1997年 (平成9年)	県連公式ホームページ開設	「週法定労働時間40時間」に移行(4/1)
	県下39商工会公式ホームページ開設	消費税等の引き上げ3%→5%(4/1)
1998年 (平成10年)	唐津東商工会七山事務所(旧七山村)建設	「中小企業金融安定化特別保証制度」創設 (平成13年4月まで)
	県商工3団体「経済対策推進連絡協議会」発足 (10月)	大規模小売店舗立地法(6/3公布)
	中小企業危機突破佐賀大会 (10/20 唐津シーサイド)	中心市街地活性化法成立(7/24施行)
		都市計画法改正法成立(11/20施行)
		新事業創出促進法成立(12/11:H11/2/16施行)
1999年 (平成11年)	商工会連合会の経営指導員の人件費の一般財源化	中小企業経営革新支援法成立(3/24施行)
	「商工会等の在り方検討委員会」を設置(「21世紀に おける商工会のあるべき姿」を目指したアクションプ ラン)作成	中小企業基本法改正法(12/3施行) 「全体の底上げ」→「やる気のある企業支援へ」 「中小企業構造の高度化」→「創業や経営革新の促 進」
2000年 (平成12年)	小城市商工会館(旧牛津町)建設	大規模小売店舗立地法施行 (6/1施行→大店法廃止)
		容器包装リサイクル法施行
2001年 (平成13年)	佐賀県商工会連合会創立40周年記念事業 「佐賀県商工会大会」開催 (9/24 佐賀市文化会館)	商工会法の改正～合併手続きの簡素化(9/19施 行)～同一町村内の一部を地区とする隣接する商工 会同士の部分合併が可能となる
	大規模小売店舗立地法に基づく意見書提出(2/22)	アメリカ同時多発テロ(9/11)

佐賀県商工会連合会主要年表

西暦(年度)	県内商工会の動き	関係法令・社会経済等の動き
2002年 (平成14年)	「市町村合併と商工会の在り方検討委員会」設置	聖域なき構造改革～ 小泉総理の三位一体改革の始まり
	佐賀県商工会女性部連合会創立30周年記念式典 開催(5/9 マリトピア)	商工会法改正法(9/19施行)
	佐賀県商工会職員協議会設立(7/6)	
	全国商工会会員福祉共済制度事業開始(11月)	
2003年 (平成15年)		いざなぎ景気
2004年 (平成16年)		消費税法の一部改正(4/1)
		「佐賀県行財政改革緊急プログラム」策定
2005年 (平成17年)		商法が会社法に改正(6月)
2006年 (平成18年)	浜玉町・七山村・巖木町・相知町・北波多村商工会 が合併し、唐津東商工会が設立(4/1)	■(国)「小規模事業者地域力活用新事業全国展 開支援補助金」創設
	肥前町・玄海町・鎮西町・呼子町商工会が合併し、 唐津上場商工会が設立(4/1)	
	白石町・福富町・有明町商工会が合併し、白石町商 工会が設立(4/1)	
	佐賀県商工会青年部連合会40周年記念式典開催 (5/27)	
2007年 (平成19年)	中原町商工会、北茂安町商工会、三根町商工会が 合併し、みやき町商工会が設立(4/1)	「責任共有制度」導入(10月)
	神埼町・千代田町・脊振村商工会が合併し、神埼市 商工会が設立(4/1)	
	三田川町・東脊振村商工会が合併し、吉野ヶ里町 商工会が設立(4/1)	
	牛津町商工会、芦刈町商工会が合併し、牛津芦刈 商工会が設立(4/1)	
2008年 (平成20年)	塩田町・嬉野町商工会が合併し、嬉野市商工会が 設立(4/1)	リーマンショック(9/15)
	「佐賀県行財政改革緊急プログラム」を踏まえた給 与カットの実施(H20/4～H23/3)	「緊急保証制度」(全国緊急)創設(10/31)
		「県緊急特別対策資金」(県緊急)創設(11/7)
2009年 (平成21年)	「経営改善サポーター」設置(H28年度まで)	■(国)21補正「ものづくり中小企業製品開発等支 援補助金」創設(単年度のみ)
	北方町商工会、山内町商工会が合併し、武雄市商 工会が設立(4/1)	■(県)「さが農商工連携応援基金事業」・「さが中 小企業応援基金事業」創設(H30年度まで)
	大和町・富士町・三瀬村商工会が合併し、佐賀市北 商工会が設立(4/1)	■(県)「佐賀県中小企業経営革新支援事業費補 助金」創設(H25年度まで)
	県連への人事、県補助金一元化(4/1)	
	「2010商工会改革元年ビジョン」策定(10/1)	
2010年 (平成22年)	諸富町・川副町・東与賀町・久保田町商工会が合併 し、佐賀市南商工会が設立(4/1)	
2011年 (平成23年)		東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)・福島第一 原子力発電所事故(3/11)

佐賀県商工会連合会主要年表

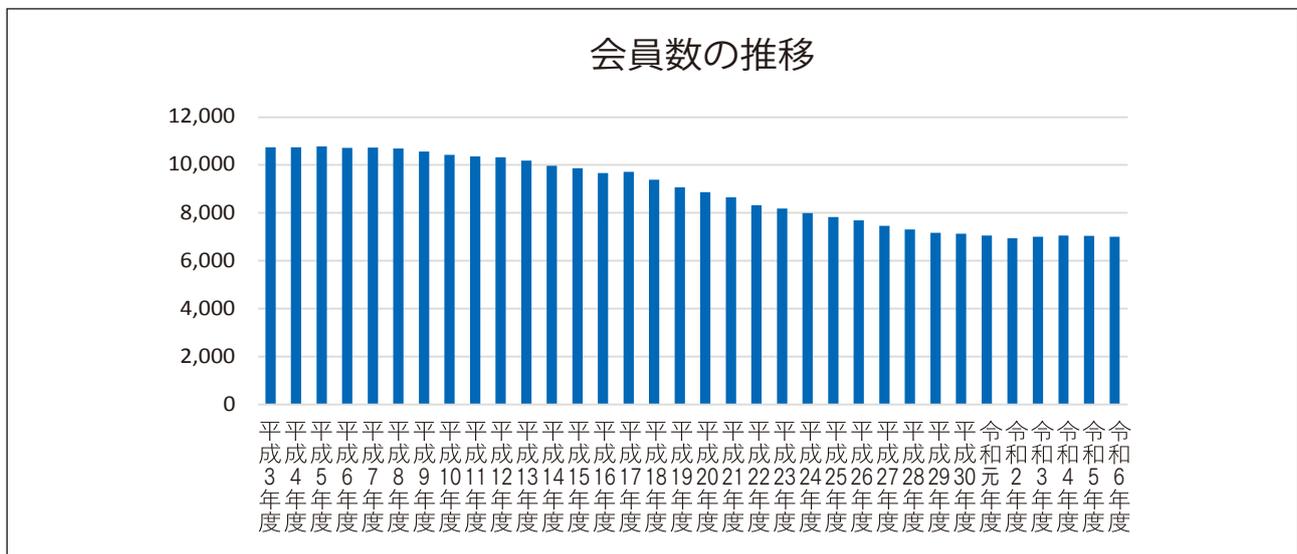
西暦(年度)	県内商工会の動き	関係法令・社会経済等の動き
2012年 (平成24年)	経営指導員一人当たり巡回件数3年連続日本一達成	7月九州北部豪雨(7/11～14)
	首都圏バイヤーとの個別商談会開催	■(国)24補正「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金(もの補助)」創設(R6年度現在、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金として継続中)
		■(国)「小規模事業者活性化補助金」創設(単年度のみ)
2013年 (平成25年)	商工会連合会を佐賀商工ビルに移転(3/24)	「改正高年齢者雇用安定法」(4/1)
		■(国)25補正「小規模事業者持続化補助金」創設(R6年度現在、継続中)
2014年 (平成26年)	佐賀県友好青年団体調印式開催(11/7)	■(県)「起業支援型地域雇用創造事業」創設(単年度のみ)
2015年 (平成27年)		消費税等の引き上げ5%→8%(4/1)
2016年 (平成28年)	佐賀市北商工会が県内初となる経営発達支援計画の大臣認定(4/22)	■(県)「佐賀県ものづくり企業活性化支援事業費補助金」創設(H28年度まで)
2017年 (平成29年)	第1次組織率向上計画策定	熊本地震(4/14-16)
	佐賀・福岡ビジネス交流会開催(10/13)	■小規模企業振興基本法成立・小規模事業者支援法改正(6/27公布)
	ITフェア開始(12/7)	7月九州北部豪雨(7/5～6)
	白石町、嬉野市商工会が経営発達支援計画の大臣認定を受け、県内すべての商工会が認定(3/16)	■(国)28補正「IT導入補助金」創設(R6年度現在、継続中)
		■(国)29当初「事業承継補助金」創設(R6年度現在、事業承継・引継ぎ補助金として継続中)
2018年 (平成30年)	県内3拠点に事業承継支援員を設置	■(国)「伴走型小規模事業者支援推進事業補助金」創設
	牛津芦刈商工会が小城市商工会に名称変更(4/2)	■(県)伴走型販路開拓支援事業補助金創設(単年度のみ)
	全国商工会女性部全国大会in兵庫で、太良町商工会海田久子さんが最優秀賞を受賞(11/6)	7月豪雨(西日本豪雨)(6/28-7/8)
2019年 (平成31年/令和元年)	佐賀県中小・小規模企業白書を発刊(4/15)	令和元年8月の前線に伴う大雨災害
	CODO外語観光専門学校との人材情報に関する交換協定締結(4/15)	消費税等の引き上げ(8%→10%)・軽減税率制度開始(10/1)
	グループウェア機能の改善、全商工会との共有フォルダー「商工会プラットフォーム」構築(5/20)	■(県)「佐賀県中小企業事業承継円滑化支援事業費補助金」創設(R6年度現在、継続中)
	業務改善委員会の設置(6/21)	■(県)「さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業新技術・新製品開発補助事業費補助金」創設(R6年度現在、継続中)
	連合会公式FB開設(9月)	■(県)「さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業販路拡大補助事業費補助金」創設(R6年度現在、継続中)
	菅原経済産業大臣に大雨災害対策に関する要望(9/24)	■(国)「共同・協業販路開拓支援補助金」創設
	佐賀県事業継続計画策定支援に関する協定締結(損害保険会社との連携)	

西暦(年度)	県内商工会の動き	関係法令・社会経済等の動き
2020年 (令和2年)	原産地証明発給業務の開始(4/1)	新型コロナ緊急事態宣言発令(4/7)
	全国連との人事交流(4/1)	GO TO キャンペーン開始(7/22)
	業務のリモート化・モバイル化の拡大、オンライン会議の導入	■(国)「持続化給付金」・「家賃支援給付金」創設
	新型コロナに係る各種補助金申請等の対応を行う相談員設置(8月)	■(国)R2補正「小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型>」創設
	第2次組織率向上計画策定(2021-2025)	■(国)「佐賀県小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助金」創設(R5年度現在、継続中)
		■(県)小規模事業経営支援事業費補助金に「広域的経営発達支援事業」が追加
		「佐賀県新型コロナウイルス感染症対応資金」創設
2021年 (令和3年)	佐賀県商工会女性部連合会創立50周年記念式典開催(9/24 佐嘉神社記念館)	8月11日からの大雨による災害
		■(国)R2補正「事業再構築補助金」創設(R6年度現在、継続中)
		■(国)R2補正「小規模事業者持続化補助金<低感染リスク型ビジネス枠>」が創設
		■(県)「佐賀県中小企業新事業チャレンジ支援補助金」創設(R5年度まで)
2022年 (令和4年)	日本政策金融公庫佐賀支店と「事業承継支援に関する連携協定の覚書締結(8/1)	■(国)「事業復活支援金」創設
		■(県)小規模事業経営支援事業費補助金の「広域的経営発達支援事業」が「さがさいこう推進事業」に改編
2023年 (令和5年)	価格転嫁の円滑化に関する連携協定締結(3/15 佐賀県、国、県内経済団体、労働団体の13機関)	インボイス制度開始(10/1) ■(県)「佐賀型賃金UP支援補助金」創設
2024年 (令和6年)	商工会法施行65年、小規模基本法施行10周年記念誌発行	

県内の商工業者数・小規模事業者数・会員数の推移

年度	商工業者数	小規模事業者数	会員数
平成 3 年度	15,547	14,261	10,740
平成 4 年度	15,476	14,320	10,736
平成 5 年度	15,487	14,164	10,775
平成 6 年度	15,536	14,126	10,703
平成 7 年度	15,500	14,110	10,716
平成 8 年度	15,473	14,092	10,681
平成 9 年度	15,455	14,015	10,561
平成 10 年度	15,362	13,928	10,419
平成 11 年度	15,333	13,807	10,356
平成 12 年度	15,353	13,910	10,312
平成 13 年度	15,332	13,910	10,182
平成 14 年度	15,197	13,757	9,968
平成 15 年度	15,076	13,668	9,855
平成 16 年度	14,785	13,487	9,653
平成 17 年度	14,727	13,426	9,706
平成 18 年度	14,593	13,314	9,383
平成 19 年度	14,218	12,964	9,067
平成 20 年度	13,979	12,657	8,857
平成 21 年度	13,777	12,551	8,646
平成 22 年度	13,279	12,088	8,319
平成 23 年度	13,183	11,996	8,177
平成 24 年度	13,016	11,975	7,985
平成 25 年度	12,862	11,678	7,819
平成 26 年度	12,763	11,612	7,685
平成 27 年度	12,577	11,415	7,450
平成 28 年度	12,520	11,320	7,301
平成 29 年度	12,448	11,299	7,170
平成 30 年度	12,276	11,088	7,122
令和元年度	12,070	10,877	7,056
令和 2 年度	11,952	10,791	6,941
令和 3 年度	11,897	10,717	7,002
令和 4 年度	11,801	10,673	7,048
令和 5 年度	11,789	10,637	7,041
令和 6 年度	11,804	10,597	7,005

※会員数は定款会員等を含む



佐賀県商工会連合会の財政の推移

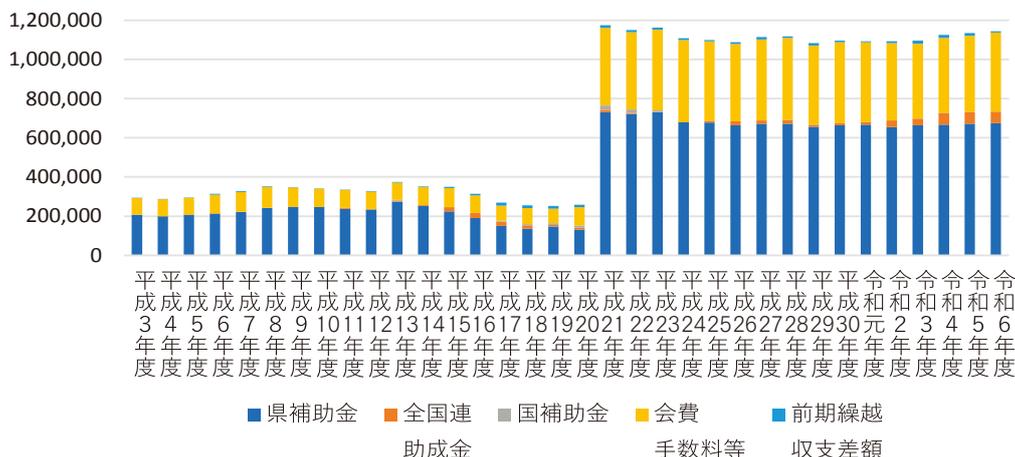
収入の部

単位：千円

年度	県補助金	全国連助成金	国補助金	会費手数料等	前期繰越収支差額	合計
平成3年度	206,578			85,705	1,304	293,587
平成4年度	199,572	101		85,946	20	285,639
平成5年度	207,145	101		87,090	432	294,768
平成6年度	213,503	101		96,363	3,470	313,437
平成7年度	221,552	925		101,261	3,620	327,358
平成8年度	241,771	112		107,194	3,757	352,834
平成9年度	247,366	112		98,488	116	346,082
平成10年度	247,099	853		92,817	113	340,882
平成11年度	235,858	6,539		91,009	275	333,681
平成12年度	234,100	2,748		88,515	1,975	327,338
平成13年度	274,199	3,666	4,391	88,886	2,932	374,074
平成14年度	251,923	4,332		91,713	2,997	350,965
平成15年度	223,970	22,085		97,267	6,687	350,009
平成16年度	190,606	26,063		89,332	8,152	314,153
平成17年度	149,822	22,305	4,183	77,762	14,156	268,228
平成18年度	135,930	17,465	6,111	81,876	13,307	254,689
平成19年度	146,340	8,697	8,216	75,159	13,762	252,174
平成20年度	131,055	8,845	11,022	95,268	12,412	258,602
平成21年度	730,442	12,904	22,035	395,241	14,382	1,175,004
平成22年度	721,664	6,522	16,265	394,908	11,266	1,150,625
平成23年度	731,382	900	7,993	412,340	10,892	1,163,507
平成24年度	679,364	894		418,812	10,229	1,109,299
平成25年度	677,632	9,684		405,955	5,495	1,098,766
平成26年度	663,455	20,853		394,220	10,574	1,089,102
平成27年度	671,854	17,273		413,433	11,844	1,114,404
平成28年度	672,318	19,355		418,560	7,557	1,117,790
平成29年度	656,357	10,570		405,239	11,513	1,083,679
平成30年度	663,808	11,192		413,643	7,981	1,096,624
令和元年度	667,558	13,640		407,712	4,885	1,093,795
令和2年度	654,876	33,946		395,460	8,532	1,092,814
令和3年度	664,747	34,086		381,758	15,570	1,096,161
令和4年度	666,525	60,442		383,696	14,489	1,125,152
令和5年度	672,095	60,741		387,782	13,643	1,134,261
令和6年度	674,090	60,070		403,660	6,031	1,143,851

※平成21年度から人事の一元化により県補助金と会費手数料等が大幅に増加している
 ※令和6年度は当初予算額

財政の推移 < 収入 >



佐賀県商工会連合会の財政の推移

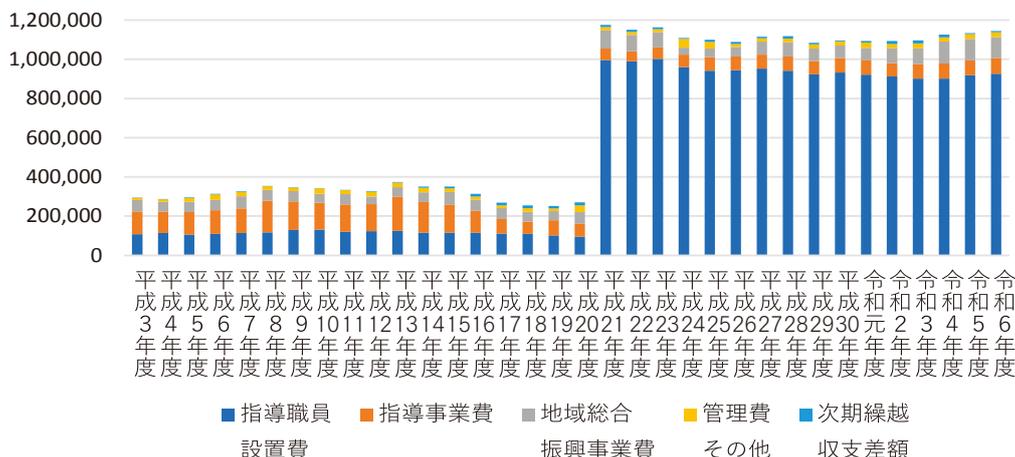
支出の部

単位：千円

年度	指導職員 設置費	指導事業費	地域総合 振興事業費	管理費 その他	次期繰越 収支差額	合計
平成3年度	108,484	114,885	58,535	11,663	20	293,587
平成4年度	113,139	108,729	51,640	11,699	432	285,639
平成5年度	103,896	116,879	52,481	18,042	3,470	294,768
平成6年度	109,408	120,549	52,938	26,922	3,620	313,437
平成7年度	114,003	125,682	61,802	22,114	3,757	327,358
平成8年度	117,042	161,527	54,748	19,401	116	352,834
平成9年度	130,147	145,119	51,400	19,303	113	346,082
平成10年度	130,624	137,949	44,668	27,366	275	340,882
平成11年度	120,130	139,963	51,441	20,172	1,975	333,681
平成12年度	123,625	136,831	39,011	24,939	2,932	327,338
平成13年度	124,423	175,889	46,889	23,876	2,997	374,074
平成14年度	114,798	156,682	49,353	23,445	6,687	350,965
平成15年度	115,968	144,017	62,778	19,094	8,152	350,009
平成16年度	115,503	112,043	57,278	15,173	14,156	314,153
平成17年度	110,415	74,296	56,426	13,784	13,307	268,228
平成18年度	109,077	62,598	50,950	18,302	13,762	254,689
平成19年度	101,297	78,353	45,537	14,575	12,412	252,174
平成20年度	95,011	65,553	60,093	34,563	14,382	269,602
平成21年度	995,999	58,961	92,402	16,376	11,266	1,175,004
平成22年度	989,343	51,822	82,793	15,775	10,892	1,150,625
平成23年度	1,001,265	58,852	78,059	15,102	10,229	1,163,507
平成24年度	959,910	63,591	35,676	44,627	5,495	1,109,299
平成25年度	941,153	70,806	42,287	33,946	10,574	1,098,766
平成26年度	943,988	70,095	47,661	15,515	11,843	1,089,102
平成27年度	952,317	71,526	66,297	16,707	7,557	1,114,404
平成28年度	941,042	74,006	71,673	19,556	11,513	1,117,790
平成29年度	922,713	67,811	63,423	21,751	7,981	1,083,679
平成30年度	931,795	74,597	63,547	21,800	4,885	1,096,624
令和元年度	921,960	72,713	62,666	27,924	8,532	1,093,795
令和2年度	912,952	67,058	76,671	20,563	15,570	1,092,814
令和3年度	901,388	74,548	79,470	26,266	14,489	1,096,161
令和4年度	901,024	77,537	111,277	21,671	13,643	1,125,152
令和5年度	918,372	76,587	109,339	24,974	4,989	1,134,261
令和6年度	926,580	79,903	106,895	24,440	6,033	1,143,851

※平成21年度から人事の一元化により指導職員設置費が大幅に増加している
 ※令和6年度は当初予算額（次期繰越収支差額は予備費）

財政の推移＜支出＞



商工会連合会歴代役員

年度	平成3年度		平成4年度		平成5年度	
役職	氏名	商工会名	氏名	商工会名	氏名	商工会名
会長	岸本 敏	玄海町	岸本 敏	玄海町	岸本 敏	玄海町
副会長	森 肇	江北町	森 肇	江北町	森 肇	江北町
〃	岡村 勇喜	脊振村	岡村 勇喜	脊振村	岡村 勇喜	脊振村
〃	谷口 秀雄	多久市	谷口 秀雄	多久市	谷口 秀雄	多久市
〃	内山 幡彦	浜玉町	内山 幡彦	浜玉町	内山 幡彦	浜玉町
専務理事	園田 常次	県 連	園田 常次	県 連	園田 常次	県 連
理事	川副 健次	東与賀町	川副 健次	東与賀町	川副 健次	東与賀町
〃	田中 松次	芦刈町	田中 松次	芦刈町	田中 松次	芦刈町
〃	井上 寅夫	神埼町	井上 寅夫	神埼町	井上 寅夫	神埼町
〃	中川 芳郎	北茂安町	中川 芳郎	北茂安町	中川 芳郎	北茂安町
〃	松代 歳雄	鎮西町	松代 歳雄	鎮西町	松代 歳雄	鎮西町
〃	松永 愨	肥前町	松永 愨	肥前町	松永 愨	肥前町
〃	田中 昭	白石町	田中 昭	白石町	田中 昭	白石町
〃	小原 嘉登次	嬉野町	小原 嘉登次	嬉野町	小原 嘉登次	嬉野町
〃	大渡 幸雄	県青連	大渡 幸雄	県青連	大渡 幸雄	県青連
〃	加藤 邦子	県婦連	加藤 邦子	県婦連	加藤 邦子	県婦連
監事	深町 武一郎	諸富町	深町 武一郎	諸富町	深町 武一郎	諸富町
〃	有岡 幸俊	中原町	有岡 幸俊	中原町	有岡 幸俊	中原町
総会期日	平成3年5月31日		平成4年5月26日		平成5年5月26日	
						会長 岸本 敏 平成5年11月10日死去 会長 陣内 孝雄 平成5年12月25日就任

年度	平成6年度		平成7年度		平成8年度	
役職	氏名	商工会名	氏名	商工会名	氏名	商工会名
会長	陣内 孝雄	神埼町	陣内 孝雄	神埼町	陣内 孝雄	神埼町
副会長	森 肇	江北町	森 肇	江北町	森 肇	江北町
〃	岡村 勇喜	脊振村	岡村 勇喜	脊振村	岡村 勇喜	脊振村
〃	谷口 秀雄	多久市	谷口 秀雄	多久市	谷口 秀雄	多久市
〃	内山 幡彦	浜玉町	内山 幡彦	浜玉町	内山 幡彦	浜玉町
専務理事	園田 常次	県 連	園田 常次	県 連	園田 常次	県 連
理事	仁位 進	川副町	仁位 進	川副町	仁位 進	川副町
〃	山口 允之	富士町	山口 允之	富士町	山口 允之	富士町
〃	源五郎丸 茂	牛津町	源五郎丸 茂	牛津町	源五郎丸 茂	牛津町
〃	井上 寅夫	神埼町	井上 寅夫	神埼町	井上 寅夫	神埼町
〃	有岡 幸俊	中原町	有岡 幸俊	中原町	有岡 幸俊	中原町
〃	中川 芳郎	北茂安町	中川 芳郎	北茂安町	中川 芳郎	北茂安町
〃	山下 善平	呼子町	山下 善平	呼子町	山下 善平	呼子町
〃	鐘ヶ江 清秋	塩田町	鐘ヶ江 清秋	塩田町	鐘ヶ江 清秋	塩田町
〃	南川 康弘	県青連	城島 守洋	県青連	城島 守洋	県青連
〃	加藤 邦子	県婦連	加藤 邦子	県婦連	加藤 邦子	県婦連
監事	小林 誠	北波多村	小林 誠	北波多村	小林 誠	北波多村
〃	秀島 吉治	白石町	秀島 吉治	白石町	秀島 吉治	白石町
総会期日	平成6年5月30日		平成7年5月30日		平成8年5月25日	

商工会連合会歴代役員

年度	平成9年度		平成10年度		平成11年度	
役職	氏名	商工会名	氏名	商工会名	氏名	商工会名
会長	陣内孝雄	神埼町				
会長代行			川原政也	北方町	川原政也	北方町
副会長	川原政也	北方町	山下善平	呼子町	山下善平	呼子町
〃	山下善平	呼子町	中川芳郎	北茂安町	中川芳郎	北茂安町
〃	中川芳郎	北茂安町	小柳末人	多久市	小柳末人	多久市
〃	小柳末人	多久市				
専務理事	田中實	県連	田中實	県連	田中實	県連
理事	山口允之	富士町	山口允之	富士町	山口允之	富士町
〃	中尾健治	牛津町	中尾健治	牛津町	中尾健治	牛津町
〃	山田良輔	三田川町	山田良輔	三田川町	山田良輔	三田川町
〃	有岡利男	中原町	有岡利男	中原町	有岡利男	中原町
〃	水落照邦	巖木町	小林誠	北波多村	小林誠	北波多村
〃	小林誠	北波多村	伊藤八郎	鎮西町	伊藤八郎	鎮西町
〃	田中昭	白石町	田中昭	白石町	田中昭	白石町
〃	鐘ヶ江清秋	塩田町	鐘ヶ江清秋	塩田町	鐘ヶ江清秋	塩田町
〃	稲富義明	県青連	稲富義明	県青連	南川康弘	県青連
〃	三木吾朗	県青連	三木吾朗	県青連	今澤隆紹	県青連
〃	加藤邦子	県婦連	西村淳子	県婦連	西村淳子	県女性連
〃	西村淳子	県婦連	外尾道子	県婦連	外尾道子	県女性連
監事	仁位進	川副町	仁位進	川副町	仁位進	川副町
〃	島富士男	神埼町	島富士男	神埼町	島富士男	神埼町
総会期日	平成9年5月31日		平成10年5月30日		平成11年5月26日	

年度	平成12年度		平成13年度		平成14年度	
役職	氏名	商工会名	氏名	商工会名	氏名	商工会名
会長	陣内孝雄	神埼町	陣内孝雄	神埼町	陣内孝雄	神埼町
副会長	山下善平	呼子町	山下善平	呼子町	山下善平	呼子町
〃	中川芳郎	北茂安町	中川芳郎	北茂安町	中川芳郎	北茂安町
〃	小柳末人	多久市	小柳末人	多久市	小柳末人	多久市
〃	鐘ヶ江清秋	塩田町	鐘ヶ江清秋	塩田町	鐘ヶ江清秋	塩田町
専務理事	田中實	県連	島毅	県連	島毅	県連
理事	仁位進	川副町	仁位進	川副町	仁位進	川副町
〃	山口允之	富士町	山口允之	富士町	山口允之	富士町
〃	中尾健治	牛津町	中尾健治	牛津町	中尾健治	牛津町
〃	島富士男	神埼町	島富士男	神埼町	島富士男	神埼町
〃	山田良輔	三田川町	山田良輔	三田川町	山田良輔	三田川町
〃	有岡利男	中原町	有岡利男	中原町	有岡利男	中原町
〃	小林誠	北波多村	小林誠	北波多村	小林誠	北波多村
〃					江頭信夫	北方町
〃	南川康弘	県青連	副島正典	県青連	副島正典	県青連
〃	今澤隆紹	県青連	川原常宏	県青連	川原常宏	県青連
〃	西村淳子	県女性連	西村淳子	県女性連	西村淳子	県女性連
〃	外尾道子	県女性連	外尾道子	県女性連	西岡久富美	県女性連
監事	酒井昭太郎	肥前町	酒井昭太郎	肥前町	酒井昭太郎	肥前町
〃	中村清二	白石町	中村清二	白石町	中村清二	白石町
総会期日	平成12年5月27日		平成13年5月25日		平成14年5月25日	

商工会連合会歴代役員

年度	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
役職	氏名	商工会名	氏名	商工会名	氏名	商工会名
会長	陣内孝雄	神埼町	陣内孝雄	神埼町	陣内孝雄	神埼町
副会長	山下善平	呼子町	山下善平	呼子町	山下善平	呼子町
〃	中川芳郎	北茂安町	中川芳郎	北茂安町	中川芳郎	北茂安町
〃	小柳末人	多久市	鐘ヶ江清秋	塩田町	鐘ヶ江清秋	塩田町
〃	鐘ヶ江清秋	塩田町	山口允之	富士町		
専務理事	島毅	県連	島毅	県連	島毅	県連
理事	仁位進	川副町	飯盛康登	多久市	飯盛康登	多久市
〃	山口允之	富士町	田中尚	諸富町	田中尚	諸富町
〃	島富士男	神埼町	島富士男	神埼町	島富士男	神埼町
〃	廣瀬一之	千代田町	廣瀬一之	千代田町	廣瀬一之	千代田町
〃	小林誠	北波多村	小林誠	北波多村	小林誠	北波多村
〃	古園幸之	鎮西町	古園幸之	鎮西町	古園幸之	鎮西町
〃	江頭信夫	北方町	江頭信夫	北方町	江頭信夫	北方町
〃	中村清二	白石町	中村清二	白石町	中村清二	白石町
〃	宮地孝典	県青連	宮地孝典	県青連	川崎常博	県青連
〃	田川浩	県青連	田川浩	県青連	北澤聡	県青連
〃	西村淳子	県女性連	西村淳子	県女性連	西村淳子	県女性連
〃	西岡久富美	県女性連	西岡久富美	県女性連	西岡久富美	県女性連
監事	楠田祐司	芦刈町	栗原俊屯	牛津町	栗原俊屯	牛津町
〃	有岡利男	中原町	有岡利男	中原町	有岡利男	中原町
総会期日	平成15年5月31日		平成16年5月28日		平成17年5月27日	

年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
役職	氏名	商工会名	氏名	商工会名	氏名	商工会名
会長	陣内孝雄	神埼町	陣内孝雄	神埼市	陣内孝雄	神埼市
副会長	中川芳郎	北茂安町	中川芳郎	みやき町	中村清二	白石町
〃	中村清二	白石町	中村清二	白石町	飯盛康登	多久市
〃	飯盛康登	多久市	飯盛康登	多久市	佐々木綱行	唐津東
〃	佐々木綱行	唐津東	佐々木綱行	唐津東		
専務理事	島毅	県連			陣内一博	県連
理事	田中尚	諸富町	田中尚	諸富町	田中尚	諸富町
〃	北村伸司	川副町	北村伸司	川副町	北村伸司	川副町
〃	栗原俊屯	牛津町	水田絢治	牛津芦刈	水田絢治	牛津芦刈
〃	島富士男	神埼町	古賀義治	神埼市	古賀義治	神埼市
〃	廣瀬一之	千代田町	宮原莊治	吉野ヶ里町	宮原莊治	吉野ヶ里町
〃	櫛田誠一郎	基山町	櫛田誠一郎	基山町	櫛田誠一郎	基山町
〃	脇山重光	唐津上場	脇山重光	唐津上場	脇山重光	唐津上場
〃	下平力人	太良町	下平力人	太良町	下平力人	太良町
〃	川崎常博	県青連	坂本武典	県青連	坂本武典	県青連
〃	北澤聡	県青連	東内健司	県青連	東内健司	県青連
〃	西村淳子	県女性連	西村淳子	県女性連	古館日登美	県女性連
〃	古賀辰代	県女性連	古賀辰代	県女性連	大河内千万子	県女性連
監事	古賀和裕	唐津上場	古賀和裕	唐津上場	古賀和裕	唐津上場
〃	田代弘	山内町	田代弘	山内町	田代弘	山内町
総会期日	平成18年5月28日		平成19年5月25日		平成20年5月27日	

商工会連合会歴代役員

年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
役職	氏名	商工会名	氏名	商工会名	氏名	商工会名
会長	陣内孝雄	神崎市	飯盛康登	多久市	飯盛康登	多久市
副会長	飯盛康登	多久市	佐々木綱行	唐津東	佐々木綱行	唐津東
〃	佐々木綱行	唐津東	宮原荘治	吉野ヶ里町	宮原荘治	吉野ヶ里町
〃	宮原荘治	吉野ヶ里町	下平力人	太良町	下平力人	太良町
〃	下平力人	太良町	牧瀬勝将	佐賀市北	牧瀬勝将	佐賀市北
専務理事	陣内一博	県連	陣内一博	県連	陣内一博	県連
理事	古賀和裕	唐津上場	古賀和裕	唐津上場	古賀和裕	唐津上場
〃	峰英太郎	江北町	峰英太郎	江北町	峰英太郎	江北町
〃	坂本武典	県青連	坂本武典	県青連	水田敦史	県青連
〃	古館日登美	県女性連	古館日登美	県女性連	古館日登美	県女性連
監事	牧瀬勝将	佐賀市北	櫛田誠一郎	基山町	櫛田誠一郎	基山町
〃	櫛田誠一郎	基山町	水田絢治	牛津芦刈	水田絢治	牛津芦刈
総会期日	平成21年5月26日		平成22年5月27日		平成23年5月27日	
	会長 陣内孝雄 平成21年8月3日辞任 会長 飯盛康登 平成21年8月4日就任					

年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
役職	氏名	商工会名	氏名	商工会名	氏名	商工会名
会長	飯盛康登	多久市	飯盛康登	多久市	飯盛康登	多久市
副会長	佐々木綱行	唐津東	佐々木綱行	唐津東	佐々木綱行	唐津東
〃	宮原荘治	吉野ヶ里町	宮原荘治	吉野ヶ里町	宮原荘治	吉野ヶ里町
〃	下平力人	太良町	下平力人	太良町	下平力人	太良町
〃	牧瀬勝将	佐賀市北	牧瀬勝将	佐賀市北	牧瀬勝将	佐賀市北
専務理事	陣内一博	県連	陣内一博	県連	陣内一博	県連
理事	古賀和裕	唐津上場	古賀和裕	唐津上場	古賀和裕	唐津上場
〃	糸山肇	みやき町	糸山肇	みやき町	糸山肇	みやき町
〃	水田敦史	県青連	米田守	県青連	米田守	県青連
〃	古館日登美	県女性連	古館日登美	県女性連	古館日登美	県女性連
監事	川崎敬治	佐賀市南	川崎敬治	佐賀市南	川崎敬治	佐賀市南
〃	峰英太郎	江北町	峰英太郎	江北町	峰英太郎	江北町
総会期日	平成24年5月29日		平成25年5月29日		平成26年5月28日	

商工会連合会歴代役員

年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
役職	氏名	商工会名	氏名	商工会名	氏名	商工会名
会長	飯盛康登	多久市	飯盛康登	多久市	飯盛康登	多久市
副会長	宮原荘治	吉野ヶ里町	宮原荘治	吉野ヶ里町	宮原荘治	吉野ヶ里町
〃	古賀和裕	唐津上場	古賀和裕	唐津上場	古賀和裕	唐津上場
〃	峰英太郎	江北町	峰英太郎	江北町	峰英太郎	江北町
〃	川崎敬治	佐賀市南	川崎敬治	佐賀市南	野田豊秋	佐賀市北
専務理事			宮崎珠樹	県連	宮崎珠樹	県連
理事	小原健史	嬉野市	小原健史	嬉野市	小原健史	嬉野市
〃	城島守洋	牛津芦刈	城島守洋	牛津芦刈	城島守洋	牛津芦刈
〃	田中裕一郎	県青連	田中裕一郎	県青連	田中裕一郎	県青連
〃	古舘日登美	県女性連	古舘日登美	県女性連	古舘日登美	県女性連
監事	糸山肇	みやき町	糸山肇	みやき町	糸山肇	みやき町
〃	富永祐司	唐津東	富永祐司	唐津東	富永祐司	唐津東
総会期日	平成27年5月26日		平成28年5月27日		平成29年5月26日	

年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
役職	氏名	商工会名	氏名	商工会名	氏名	商工会名
会長	峰英太郎	江北町	峰英太郎	江北町	峰英太郎	江北町
副会長	古賀和裕	唐津上場	古賀和裕	唐津上場	古賀和裕	唐津上場
〃	野田豊秋	佐賀市北	野田豊秋	佐賀市北	野田豊秋	佐賀市北
〃	田口英信	基山町	田口英信	基山町	田口英信	基山町
専務理事	宮崎珠樹	県連	宮崎珠樹	県連	宮崎珠樹	県連
理事	藤川範史	多久市	藤川範史	多久市	藤川範史	多久市
〃	永沼功	神埼市	永沼功	神埼市	永沼功	神埼市
〃	牟田正明	吉野ヶ里町	牟田正明	吉野ヶ里町	牟田正明	吉野ヶ里町
〃	原佳彰	みやき町	原佳彰	みやき町	原佳彰	みやき町
〃	中山博樹	上峰町	中山博樹	上峰町	中山博樹	上峰町
〃	山本康徳	小城市	山本康徳	小城市	山本康徳	小城市
〃	富永祐司	唐津東	富永祐司	唐津東	富永祐司	唐津東
〃	山口康雄	武雄市	山口康雄	武雄市	山口康雄	武雄市
〃	藤瀬正男	大町町	藤瀬正男	大町町	藤瀬正男	大町町
〃	門田憲治	白石町	門田憲治	白石町	門田憲治	白石町
〃	小原健史	嬉野市	小原健史	嬉野市	小原健史	嬉野市
〃	田中裕一郎	県青連	世戸耕平	県青連	世戸耕平	県青連
〃	古舘日登美	県女性連	古舘日登美	県女性連	古舘日登美	県女性連
監事	吉村正	佐賀市南	吉村正	佐賀市南	吉村正	佐賀市南
〃	副島敬三郎	太良町	副島敬三郎	太良町	副島敬三郎	太良町
総会期日	平成30年5月29日		令和元年5月30日		令和2年5月28日	

商工会連合会歴代役員

年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
役職	氏名	商工会名	氏名	商工会名	氏名	商工会名
会長	峰 英太郎	江北町	峰 英太郎	江北町	峰 英太郎	江北町
副会長	野田 豊秋	佐賀市北	野田 豊秋	佐賀市北	野田 豊秋	佐賀市北
〃	田口 英信	基山町	田口 英信	基山町	田口 英信	基山町
〃	富永 祐司	唐津東	富永 祐司	唐津東	富永 祐司	唐津東
専務理事	宮崎 珠樹	県連	宮崎 珠樹	県連	今村 盛史	県連
理事	藤川 範史	多久市	藤川 範史	多久市	藤川 範史	多久市
〃	吉村 正	佐賀市南	吉村 正	佐賀市南	吉村 正	佐賀市南
〃	永沼 功	神崎市	永沼 功	神崎市	永沼 功	神崎市
〃	原 佳彰	みやき町	原 佳彰	みやき町	原 佳彰	みやき町
〃	中山 博樹	上峰町	中山 博樹	上峰町	中山 博樹	上峰町
〃	山本 康徳	小城市	山本 康徳	小城市	山本 康徳	小城市
〃	大渡 幸雄	武雄市	大渡 幸雄	武雄市	大渡 幸雄	武雄市
〃	藤瀬 正男	大町町	藤瀬 正男	大町町	藤瀬 正男	大町町
〃	坂口 誠	白石町	坂口 誠	白石町	坂口 誠	白石町
〃	秀島 寛	太良町	秀島 寛	太良町	秀島 寛	太良町
〃	小原 健史	嬉野市	小原 健史	嬉野市	小原 健史	嬉野市
〃	外尾 純一	県青連	外尾 純一	県青連	外尾 純一	県青連
〃	古舘 日登美	県女性連	古舘 日登美	県女性連	古舘 日登美	県女性連
監事	福山 和彦	吉野ヶ里町	福山 和彦	吉野ヶ里町	福山 和彦	吉野ヶ里町
〃	坂本 金満	唐津上場	坂本 金満	唐津上場	坂本 金満	唐津上場
総会期日	令和3年5月27日		令和4年5月30日		令和5年5月29日	

年度	令和6年度	
役職	氏名	商工会名
会長	峰 英太郎	江北町
副会長	田口 英信	基山町
〃	富永 祐司	唐津東
〃	吉村 正	佐賀市南
専務理事	今村 盛史	県連
理事	山口 博秀	佐賀市北
〃	山崎 唯之	神崎市
〃	福山 和彦	吉野ヶ里町
〃	中村 忠昭	みやき町
〃	中山 博樹	上峰町
〃	山本 康徳	小城市
〃	坂本 金満	唐津上場
〃	大渡 幸雄	武雄市
〃	藤瀬 正男	大町町
〃	秀島 寛	太良町
〃	田島 昭英	嬉野市
〃	外尾 純一	県青連
〃	古舘 日登美	県女性連
監事	藤川 範史	多久市
〃	坂口 誠	白石町
総会期日	令和6年5月27日	

商工会の沿革

平成18年4月～ 商工会合併

市町村合併により県内商工会の合併が始まり、4月1日に唐津東商工会、唐津上場商工会、白石町商工会が発足した。翌年4月1日には神崎市商工会、吉野ヶ里町商工会、みやき町商工会、牛津芦刈（現在の小城市）商工会、平成20年4月1日には嬉野市商工会、平成21年4月1日には佐賀市北商工会、武雄市商工会、平成22年4月1日には佐賀市南商工会が発足し、県内39の商工会が17商工会となった。

平成21年4月 人事の一元化

商工会合併により職員が減少していく中、県連が管理部門を受け持ち商工会が経営改善普及事業に集中できる環境を整備するために人事の一元化を行った。あわせて、県人件費補助金が県連へ一括交付となり、人件費負担金を同額化し県連が給与支払者となった。

平成22年5月 商工会改革元年

商工会法施行50年の節目の年にあたり、5月27日に「ホテルニューオータニ佐賀」において開催した第49回県商工会連合会通常総会にあわせ、商工会法施行50周年記念祝賀会を開催した。来賓として坂井副知事、留守県議会議長（いずれも当時）をはじめ各関係機関からご臨席いただいた。商工会法施行50年の節目の年に当たり、「商工会改革元年」と位置付け、商工会を取り巻く社会・経済環境の変化に対応し、会員ニーズに沿ったより効果的な経営支援を行うこととした。

平成26年3月 佐賀商工ビルへ移転

長年事務所を構えていた佐賀商工会館が解体されるため、平成26年3月24日に新たに完成した佐賀商工ビルの6Fに事務所を移転した。

平成30年4月 牛津芦刈商工会が小城市商工会へ名称変更

平成19年4月に合併した牛津芦刈商工会が小城市商工会へ名称を変更した。

令和5年10月 共済業務の転換

商工貯蓄共済は、貯蓄・融資・保険をセットとした制度として長きにわたり会員の皆様にご愛顧いただいていたが、昨今の金融情勢や保険制度の多様化、加入状況を踏まえ、令和5年10月1日より新規加入受付を停止することとした。

小規模基本法の沿革

平成26年6月20日に、小規模企業振興基本法（以下、小規模基本法という。）が誕生し、小規模企業政策は最重要課題の1つとなった。

昭和38年に中小企業基本法が成立して以来、経済産業省として基本法がつくられたのは51年ぶりのことである。その間、国においては、中小企業基本法に基づいた中小企業施策を実施。平成11年の中小企業基本法改正では、とくに地域の中核企業に焦点を当てた政策理念のもとで支援策が展開され、小規模企業にはその恩恵が届きづらい構造にあった。一方、地域では、少子高齢化や人口減少などによる事業環境の悪化が深刻化し、事業承継や創業が停滞するなど、地域機能を維持していく仕組みの構築が喫緊の課題となっていた。

小さな企業が夢を描ける法律を目指して、商工会が掲げたのが「小さな企業に光を当てる」ことである。日本を根底で支える小規模企業に特化した基本法の制定を目指し、平成24年11月の第51回商工会全国大会で小規模基本法の制定要望が決議された。更に、翌年の全国大会において安倍晋三自民党総裁（当時）が制定を明言され、これを弾みに商工会は組織を挙げて様々な要望活動を展開してきた。

平成25年の小規模企業活性化法の制定（中小企業基本法の一部改正）、中小企業庁での小規模企業基本政策小委員会の設置などを経て、平成26年3月に小規模基本法案が閣議決定。同年6月に衆参とも全会一致で法案が可決された。法案を取りまとめた茂木敏充経済産業大臣（当時）は、「小規模事業者がもてる力を最大限に発揮できるような環境を整備し、経済の好循環を全国津々浦々まで届けていきたい」と成立後の小規模事業者支援の充実を約束された。

小規模基本法施行以降、平成27年4月には、法定白書として、「小規模企業白書」が閣議決定された。加えて小規模企業の事業を後押しするさまざまな支援策が生まれた。そのなかでも小規模事業者持続化補助金は、小規模企業の新たな挑戦を支える補助金として、年々利用者が増加。補助金申請を通じた事業計画づくりと商工会のきめ細かな伴走支援による効果で、事業の課題を解決し経営に意欲をもつ事業者や後継者が着実に増えた。令和元年、令和3年に武雄市、大町町を中心に甚大な被害をもたらした佐賀豪雨では、被災事業者支援として、災害型小規模事業者持続化補助金が措置され、多くの被災事業者の復旧復興にも寄与した。

また、国による小規模企業支援策の充実にともない、自治体にもその動きが波及し、佐賀県、佐賀市、唐津市、上峰町、太良町、嬉野市で小規模企業振興条例が制定されるとともに、県や市町独自の支援策も拡充されてきた。小規模基本法の制定から10年。地域事業者の成長と、それによる企業の発展は、まだ道半ばではあるが着実に実りをもたらし始めている。



左から、全国連顧問の宮本周司、松村祥史、渡辺猛之参議院議員。小規模基本法制定に熱意を注がれた。



小規模基本法が可決された平成26年6月20日に「小規模企業政策の充実について感謝する集い」（全国連主催）で挨拶される安倍総理（当時）

佐賀県商工会連合会の主な事業

1. 販路開拓支援

販路開拓パッケージ事業

県内の中小・小規模事業者の販路開拓と商品力・販売力向上の支援を目的に、販路開拓パッケージ事業を実施している。県内会員事業者において関心の高い経営課題の一つである販路開拓について、商談の基礎知識の習得のためのセミナーや、自社商品のブラッシュアップのための専門家による個別指導、バイヤーとの個別商談会など、一連の支援をパッケージ化して展開している。



商談会出展支援

県内商工会は小規模事業者支援法に基づく経営発達支援計画の認定を受けており、伴走型小規模事業者支援推進事業を積極的に活用している。

その活用策の一環として、小規模事業者の新たな販路開拓を支援するために、福岡市や首都圏で開催されている展示会・商談会への出展を促している。

商工会職員は、出展に必要なFCPシートの作成指導から現地でのバイヤー対応、催事後のアフターフォローに至るまで、伴走型での支援を行っている。



佐賀・福岡ビジネス交流会

佐賀銀行と佐賀県地域産業支援センター、佐賀県内の商工3団体（商工会連合会・商工会議所連合会・中小企業団体中央会）が、人口減少に伴う県内の需要減少を見据えて、成長を続ける福岡県への販路を拡大するために、佐賀、福岡両県の事業者による情報交換やネットワーク構築、ビジネスマッチング支援を行った。

小規模事業者持続化補助金

小規模事業者が自社の経営を見直し、自らが持続的な経営に向けた経営計画を作成した上で行う販路開拓や生産性向上の取組を支援する小規模事業者持続化補助金の申請支援を行っている。また、商工会連合会内に地方事務局を設置し、申請から請求に至るまでの各種相談や証憑書類の確認作業、事業計画書の審査手続きなど、当補助金に関する事務全般を行った。

2. 事業承継支援

事業承継支援員設置事業

県内の事業所数が減少している中で、20年前と比べて経営者年齢は平均47歳から66歳となり、後継者不在や未定の事業所も過半数を超えている。この現状を踏まえて、平成30年4月から佐賀県事業承継支援ネットワークが設立され、商工会・商工会連合会も参画している。

事業承継支援員設置事業として、事業承継支援員3名を県東部地区、県央地区、県西部地区に配置し、積極的にアプローチする攻めの案件発掘と、各支援機関との有機的連携による周知啓蒙とニーズの把握で、事業承継のサポートに努めている。

国や県等の事業承継補助金の活用支援

事業承継を契機とする中小企業などの後継者による新規事業計画（商品開発やサービス導入、設備投資など）に対し、国や県は補助施策を策定しており、商工会ではその活用推進と申請支援を行っている。

各支援機関との連携による個社支援

円滑な事業承継のために、商工会では事業承継計画の策定を推進しているが、高度な課題については、事業承継・引継ぎ支援センターや日本政策金融公庫、民間M&Aプラットフォームの株式会社バトンズと連携しながら支援を行っている。

3. IT・DX支援

ITフェアの開催

佐賀県商工会連合会、佐賀県商工会議所連合会、佐賀県中小企業団体中央会、佐賀県産業スマート化センターの共同により、県内の中小・小規模事業者が抱える経営課題を解決するためにIT導入やDX推進を目的として、平成29年より開催している。県内外のベンダー（販売業者）が一堂に会しており、最新のITツール（ソフトウェア、サービス等）を実際に触れながら、相談や商談が出来る。



IT補助金の活用支援

本補助金は、中小企業・小規模事業者が生産性の向上に資するITツールを導入するために、その経費の一部を補助することを目的として実施されている。

事業者から相談を受けた商工会は、ベンダーとともに課題解決に向けて必要なシステム導入を検討するとともに、本補助金の申請支援を行っている。

ホームページ作成支援

ホームページ作成の需要の高まりを受け、会員事業所向けに無料で気軽に作成できるサービスを行っている。2019年10月から作成ツールをGoopeに移行しており、機能の拡充で利便性が向上している。

4. 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルスの感染拡大の状況

呼吸器疾患や高熱等を引き起こす新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) は、令和元年末に中国を発生源として瞬く間に世界中に拡がり、世界的流行 (パンデミック) をもたらした。

日本国内においても翌年1月に初めての感染者が確認されて以降、爆発的に増え続け、厚生労働省が把握する令和5年5月8日 (5類移行時点) の累計で、国内感染者数は約 33,572 千人、佐賀県内においては約 262 千人に達した。

感染拡大の防止策として3密 (密閉・密集・密着) 回避が推奨され、国内外を問わず人流が人為的に抑制された結果、飲食・宿泊業、旅行業、観光・娯楽等サービス業が特に深刻な打撃を被った。

また、世界規模で原材料や部品の供給不足に陥り、発生した物流の混乱は急激かつ大幅な景気後退に繋がった。

様々な経済支援策と商工会の役割

この未曾有の経済的難局を受けて、政府や地方自治体は事業者向けの様々な支援策を行ってきた。

国の支援策として、中堅・中小・小規模事業者の事業規模に応じた持続化給付金や事業復活支援金の支給、従業員の雇用維持を目的に休業手当の一部を助成する雇用調整助成金の適用緩和などが実施された。

また、日本政策金融公庫が行う無担保・無利子の新型コロナウイルス感染症特別貸付、従来からの小規模事業者持続化補助金を拡充し事業環境変化への具体的な対策を目的とするコロナ特別対応型の創設など、金融制度や補助金の拡充も図った。

佐賀県は休業や時短営業に対する飲食業者への協力金や中小企業者の事業継続を目的とする応援金の支給、感染症対策に資する設備補助金や対策店舗認証制度の普及、無利子・無担保での県保証協会の融資制度などの支援策を実施した他、県内の各市町も独自の支援策を講じて、事業者の負担軽減を図ってきた。

各商工会は新型コロナウイルス感染症対策経営相談窓口を開設し、これら支援策の情報提供、申請指導のために事業者に親身に寄り添い、支援団体としての責務を果たしてきた。

商工会連合会としてもコロナ禍だけでなく、同時期に発生した働き方改革、最低賃金引上げ、デジタル化、インボイス制度導入などの経営課題解決のため、事業環境変化対応型支援事業として専門家派遣や講習会開催の推進し、支援体制の強化に努めた。

アフターコロナ時代への進展

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に引き下げられ、通常の医療提供体制に移行した事を受け、世間はコロナ禍以前の行動様式へ回帰の様相を呈している。制限の緩和と共に国際的な移動も活発となり、増加傾向にある訪日外国人（インバウンド）需要は、景気回復の起爆剤としての期待が掛かる。

コロナ禍は世界的に深刻な景気後退をもたらした一方、ライフスタイルの多様化を生み出し、Eコマースやテレワーク、キャッシュレスなど、ビジネスのデジタル化に大きな進展を促した。

また、新分野展開や業態転換、事業・業種転換、事業再編を支援する事業再構築補助金など、時代の潮流に応じた支援策が創設・拡充されており、商工会は申請支援を行っている。

5. 災害復興支援

令和元年佐賀豪雨

令和元年8月27日夕方以降、気象庁から記録的短時間大雨情報が発表され、翌28日午前5時50分以降に県内全域に大雨特別警報が発表された。県内各地で1時間に100ミリを超える猛烈な雨が観測され、1,588棟が床上浸水するなど多くの被害が発生した。商工会地区でも、266の事業所で被害があり、商工会事務所も被災した。

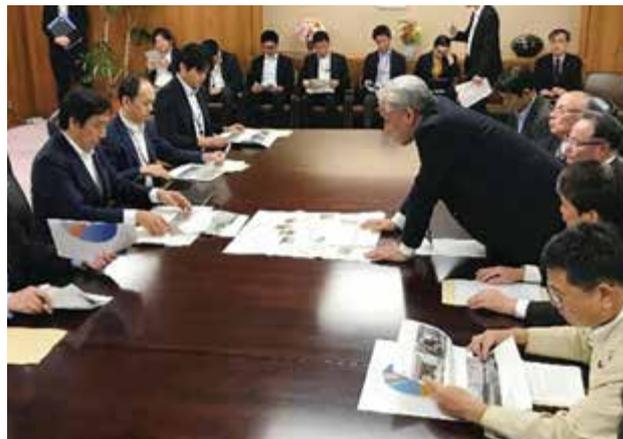
県内全域に災害救助法が適用されたことをうけ、特別相談窓口を商工会連合会及び商工会に設置した。商工被害調査により武雄市、大町町を対象に局地激甚災害に指定された。

日本政策金融公庫緊急資金、県制度融資災害資金、セーフティー4号、持続化補助金（災害型）などの制度を活用し、被災者支援を行うとともに、経営指導員向けに災害時支援についての研修を開催し、商工会組織として災害復興支援に取り組んだ。

また、関係市町、中企庁長官、経済産業大臣などへ復興支援に対する要望を行った。



被災した事業所



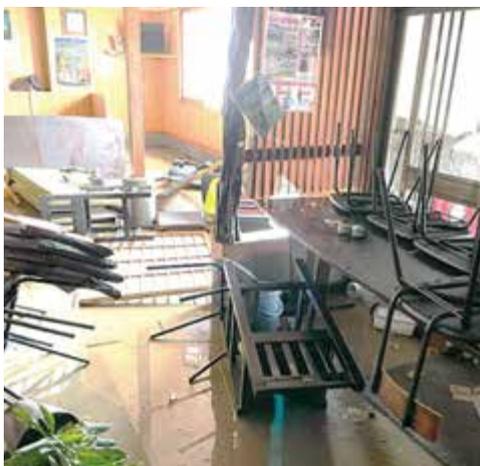
大臣へ被害状況を説明する宮崎専務（当時）

令和3年佐賀豪雨

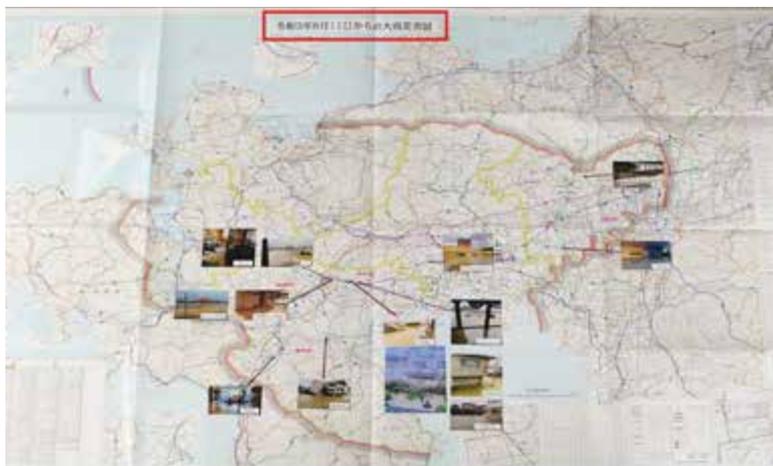
令和3年8月11日から約1週間にわたって停滞した前線の影響で、非常に激しい雨が観測され、8月14日午前2時15分以降に県内のほとんどの地域に「大雨特別警報」が発表された。商工会地区では、364の事業所が被災した。武雄市、嬉野市、大町町に災害救助法の適用が決定されたことを受け、8月16日に商工会連合会に災害対策本部、商工会連合会及び県内商工会に災害に関する特別相談窓口を設置した。商工被害調査の結果、県全体の商工業被害が585件、事業用資産被害額105億1,600万円にのぼり（令和3年8月25日現在）、令和元年同様、武雄市、大町町が局地激甚災害に指定された。

関係機関との災害支援ミーティングや災害復興支援の個別相談会を開催し、小規模事業者持続化補助金（令和3年度佐賀災害対策型）、佐賀型商工業者再建補助金、佐賀型商工業者BCP策定支援補助金、佐賀県事業継続力強化支援補助金（災害型）の活用を支援した。

また、被災地支援へ職員派遣をするなど災害からの復興支援に取り組んだ。



被災した事業所



県内の被害状況